

2014年度 第2四半期決算

2014年10月31日
富士電機株式会社

2014年度第2四半期累計 連結業績概要(対前年)

前年同期に引き続き、営業損益、経常損益、純損益の黒字化を達成

(単位:億円)

	2013年度 2Q累計	2014年度 2Q累計	増減
売上高	3,285	3,453	169
営業損益	30	59	29
経常損益	25	61	36
特別損益	-1	-6	-5
税金等調整前 四半期純損益	24	54	31
法人税等	12	25	13
少数株主損益	8	9	1
四半期純損益	3	20	16

(単位:円)

平均為替レート US\$	98.85	103.04	4.19
平均為替レート EURO	130.00	138.92	8.92

売上高増減

・需要増および海外子会社の為替換算差による売上高増

営業損益増減

コストダウン	+77	価格ダウン	-88
生産高増	+42	固定費増	-25
売上高増	+24	素材高騰	-7
為替影響	+5		
	+148		-120

営業外損益増減

金融収支	+6	(-6→ -1)
為替差損益	+3	(10→ 13)
持分法投資損益	-1	(-10→-11)
その他	-1	(2→ 1)
	+7	

2014年度第2四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対前年)①

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 2Q累計	2014年度 2Q累計	増減	2013年度 2Q累計	2014年度 2Q累計	増減
発電・社会インフラ	569	624	54	-8	-4	4
産業インフラ	697	739	42	-17	-17	0
パワエレ機器	792	820	28	5	11	6

▶発電・社会インフラ

- 【売上高】・発電プラントは、火力発電設備および水力発電設備の案件減少があったものの、太陽光発電システムの案件増加により増収
 ・社会システムは、電力系統等の電力流通分野およびスマートメータを中心に増収
 ・社会情報は、中小口案件の増加により増収
- 【営業損益】・売上高の増加および原価低減の推進により増益

▶産業インフラ

- 【売上高】・変電は、国内大口案件の増加により増収
 ・産業プラントは、国内の更新需要が堅調に推移したことにより増収
 ・産業計測機器は、前年同期と同水準
 ・設備工事は、空調設備工事、太陽光発電設備工事の案件増加により増収
- 【営業損益】・売上高の増加があったものの、価格競争激化の影響により、前年同期と同水準

▶パワエレ機器

【売上高・営業損益】

- ・ドライブは、国内外で主力のインバータ・サーボの需要が増加したものの、前年同期に鉄道車両用電機品の海外大口案件の計上があった影響により、減収・減益
- ・パワーサプライは、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準
- ・器具は、工作機械および受配電設備向けの需要が堅調に推移したことにより、増収・増益

2014年度第2四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対前年)②

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 2Q累計	2014年度 2Q累計	増減	2013年度 2Q累計	2014年度 2Q累計	増減
電子デバイス	589	651	62	21	37	16
食品流通	623	610	-13	47	50	3
その他	287	297	10	10	10	-0
消去または全社	-274	-287	-14	-28	-27	1
合計	3,285	3,453	169	30	59	29

➤電子デバイス

【売上高・営業損益】

- ・半導体は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野におけるインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、情報電源分野における情報通信機器向けの需要が回復したことにより増収。
営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により増益
- ・ディスク媒体は増収だが、価格、機種構成差等により減益

➤食品流通

【売上高・営業損益】

- ・自販機は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内で天候不順、消費税率引上げに伴って自販機需要が減少したこと等により減収。営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により減益
- ・店舗流通分野は、売上高は前年同期と同水準だが、原価低減の推進により増益

2014年度第2四半期累計 売上高〔国内/海外・地域別〕(対前年)

(単位:億円)

		2013年度 2Q累計	2014年度 2Q累計	増減	
国内		2,459	2,532	72	発電・社会インフラ +51 産業インフラ +39
海外		826	922	96	
	アジア他	345	357	12	
	中国	323	417	93	電子デバイス +56 食品流通 +22
	欧州	85	85	-0	
	米州	72	63	-9	

2014年度第2四半期累計 連結業績概要(対予想)

(単位:億円)

	2014年度2Q累計		
	予想(7/30)	実績	増減
売上高	3,400	3,453	53
営業損益	45	59	14
経常損益	30	61	31
四半期純損益	3	20	16

(単位:円)

平均為替レート US\$	101.08	103.04	1.96
平均為替レート EURO	137.54	138.92	1.38

売上高増減

- ・需要増および海外子会社の為替換算差による売上高増

営業利益増減

- ・売上高増および経費削減等による増益

2014年度第2四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対予想)

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	予想(7/30)	実績	増減	予想(7/30)	実績	増減
発電・社会インフラ	610	624	14	-5	-4	1
産業インフラ	765	739	-25	-13	-17	-4
パワエレ機器	807	820	13	13	11	-2
電子デバイス	614	651	37	30	37	7
食品流通	599	610	11	41	50	8
その他	282	297	15	8	10	2
消去または全社	-276	-287	-11	-29	-27	2
合計	3,400	3,453	53	45	59	14

2014年度第2四半期末 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		14/3/31	14/9/30	増減
現金及び預金		340	323	-17
売上債権		2,225	1,737	-488
棚卸資産		1,214	1,592	378
その他		514	555	41
流動資産 計		4,293	4,207	-86
有形固定資産		1,726	1,695	-31
無形固定資産		139	140	1
投資その他の資産		1,948	1,890	-58
固定資産 計		3,813	3,724	-88
繰延資産		2	1	-0
資産 合計		8,108	7,933	-175

負債、純資産の部		14/3/31	14/9/30	増減
買入債務		1,421	1,325	-96
金融債務		1,995	1,875	-120
その他負債		2,179	2,257	77
負債 合計		5,595	5,456	-139
資本金		476	476	-
資本剰余金		467	467	+0
利益剰余金		1,026	857	-169
自己株式		-71	-72	-0
株主資本		1,898	1,729	-169
その他の包括利益累計額 (内、退職給付に係る調整累計額)		374 (-106)	489 (-85)	115 (21)
少数株主持分		240	259	19
純資産 合計		2,512	2,477	-35
負債・純資産 合計		8,108	7,933	-175

自己資本比率(%)	28.0	28.0	0
ネット金融債務残高	1,661	1,599	-101
ネットD/Eレシオ(倍)	0.7	0.7	0

2014年度第2四半期累計 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2013年度 2Q累計	2014年度 2Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	-76	-64
フリー・キャッシュ・フロー	141	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	-305	-249
換算差額等	4	26
増 減	-160	-19
現金及び現金同等物の期首残高	397	334
現金及び現金同等物の期末残高	237	315

2014年度通期 連結業績予想の上方修正(対4/24予想)

(単位:億円)

	2014年度 予想(4/24)	2014年度 予想(10/30)	増減
売上高	7,800	7,900	100
営業損益	380	400	20
経常損益	390	410	20
当期純損益	230	240	10

	US\$	EURO
第3~4四半期の 前提為替レート	¥100.00	¥135.00

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 予想(4/24)	2014年度 予想(10/30)	増減	2014年度 予想(4/24)	2014年度 予想(10/30)	増減
発電・社会インフラ	1,651	1,651	0	83	83	0
産業インフラ	2,027	2,047	20	116	126	10
パワエレ機器	1,797	1,817	20	83	87	4
電子デバイス	1,184	1,269	85	76	77	1
食品流通	1,186	1,187	1	71	73	2
その他	571	571	0	17	17	0
消去または全社	-616	-642	-26	-66	-63	3
合計	7,800	7,900	100	380	400	20

中間配当は、1円増配の1株当たり4円に決定

(単位:円)

	中間	期末	年間
2013年度	3.00	4.00	7.00
2014年度	4.00	未定	未定

【参考】2014年度通期 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2013年度 通期実績	2014年度 通期予想	増減
売上高	7,599	7,900	301
営業損益	331	400	69
経常損益	367	410	43
当期純損益	196	240	44

	US\$	EURO
第3~4四半期の 前提為替レート	¥100.00	¥135.00

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 通期実績	2014年度 通期予想	増減	2013年度 通期実績	2014年度 通期予想	増減
発電・社会インフラ	1,523	1,651	128	77	83	6
産業インフラ	1,895	2,047	152	96	126	30
パワエレ機器	1,747	1,817	70	53	87	34
電子デバイス	1,230	1,269	39	65	77	12
食品流通	1,201	1,187	-14	80	73	-7
その他	600	571	-29	19	17	-2
消去または全社	-598	-642	-44	-59	-63	-4
合計	7,599	7,900	301	331	400	69

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。